

県内事業所におけるがん対策実態調査結果について

1 調査目的

県内事業所におけるがん対策の実態を調査し、第二期宮城県がん対策推進計画において重点的課題と位置づけている働く世代へのがん対策を推進する上での基礎資料とする。

2 調査主体

宮城県

3 調査基準日

平成28年2月1日

4 調査対象

対象事業所は総務省統計局「事業所母集団データベース」を使用し、県内98,652の民間事業所のうち従業員数に配慮し無作為に抽出した。(5,000事業所)

5 調査方法

各事業所に調査票を郵送し、ファクシミリ又は電子メールで回収

6 調査項目

項目	調査内容
事業所の概要	問1 主たる業種（日本標準産業分類 大分類） 問2 従業員数
がん検診	問3 がん検診の実施有無 問3-1 実施している場合の対象（正規・非正規） 問3-2 実施していない場合の支援策
仕事と治療の両立	問4 「柔軟な働き方」を支援する制度の整備状況 問5 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりの必要性 問6 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題
がん罹患状況	問7 がん罹患した従業員の有無 問7-1 罹患した従業員がいた場合の休業状況 問7-2 休業した従業員がいた場合の復職状況

7 調査結果

(1) 回収率

回収数は1,797か所、回収率は36.4%（対象：重複する事業所を除く4,936か所）

(2) がん検診について

○がん検診の実施は、法人従業員数が49人以下の事業所では36.3%であったが、300人以上の事業所では55.6%と過半数を超え、約20ポイントの差がみられた。

○がん検診を実施している事業所のうち、正規雇用従業員を検診対象としているものが85.8%、非正規雇用従業員を検診対象にしているものが52.2%であった。

○がん検診を実施していない事業所のうち44.2%は受診支援を「特に何もしていない」が、受診支援をしている事業所において最も多い取組は「検診費用の補助(19.5%)」「勤務時間内の受診の許可(15.1%)」「自治体で実施しているがん検診の案内・周知(13.0%)」であった。

(3) 仕事と治療の両立について

- 柔軟な働き方を支援する制度の整備状況として、「**半日単位の休暇制度**」「**退職者の再雇用制度**」「**上記以外の治療目的の休暇・休業制度**」が多いものの、いずれも**法人従業員数が小さくなるほど実施率も低くなっている**。
- 非正規従業員が私傷病時に利用可能な制度としては「**半日単位の休暇制度**」「**時間単位の休暇制度**」が多いが、**法人従業員数により整備状況に差がみられる**。
- 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりについては、「**必要性を強く感じている**」という回答は**法人従業員数が大きいほどその割合が高い**。
- 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題としては、「**休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難**」については**法人従業員数が小さいほど割合が高い**が、「**代替要員の確保が困難**」「**柔軟な勤務制度の整備が困難**」などについては**法人従業員数による顕著な差は見られない**。

(4) がん罹患状況について

- がんに罹患した従業員がいた事業所の割合は**法人従業員数が大きくなるほど高くなる**。
- がんに罹患した従業員がいた事業所のうち、**過去3年間に1か月以上連続して休職・休業した従業員のいた事業所は、法人従業員数にかかわらず8割前後あった**。
- 過去3年間に1か月以上連続して休職・休業した従業員がいた事業所における当該従業員の復職状況については、「**復職する機会が多い**」は**300人以上の法人では75.3%の事業所が回答しているが、その他の規模の事業所では6割前後であった**。

- 従業員規模により、がん検診や仕事と治療の両立の整備状況に差がある。
- 従業員数が小さくなるほどそれらの実施率等も低くなる傾向がある。

8 今後の対応

(1) 調査結果の公表

従業員規模別に集計し、集計結果を県保健福祉部疾病・感染症対策室ウェブページで公表する。

(2) 働く世代のがん対策に関する検討会の実施

働く世代へのがん対策を充実させるため、調査結果をもとに関係者からの意見をいただき、第3期当該計画の策定に反映させる。